「デジタル人材育成確保及びデータ利活用促進事業」業務委託仕様書

1 委託業務の名称

「デジタル人材育成確保及びデータ利活用促進事業」業務委託

2 履行期限

令和8年3月31日（火）

3 業務目的

県におけるデジタル化を推進していくため、デジタル人材の育成・確保を図る。

4 業務委託内容

(1) デジタル人材育成・確保事業

ア 目的

全国的にデジタル人材が不足する中、本県においても同様の課題があることから、ITエンジニアに加え、ITに興味・関心のある方を対象とした人材育成や都市圏の企業等に勤務するデジタル人材を複業人材として活用することを検討する必要がある。

本事業では、ITエンジニアを目指す方・興味のある方を対象としたプログラミング研修、SNS活用による交流の場の提供等に取り組むことにより、デジタル人材の育成・確保を図る。

イ 業務内容

(ア) DXに寄与する人材の育成

各研修においては、受講者が参加しやすい日程や研修期間を設定するとともに、受講を希望された方々が継続して参加いただけるよう周知をすること。

また、研修ごとに、研修の目的を初回の講義から明確に受講者へ伝えること。

各研修の終了後、受講者に対しアンケートを実施するとともに、取りまとめ結果を分析し、県に報告すること。なお、アンケートの内容は、事前に県の下承を得ること。

a スキル別人材育成（初学者向け）研修

(a) 対象者・対象者数

ITに興味・関心がある方等・45名程度（15名程度×3組）

(b) 回数

3回程度/組

(c) 研修内容

プログラミング的思考を身につけるためのプログラミング体験ワークショップやローコードツール等の実践研修を行い、デジタルツールを活用した成功体験を提供

する。

(d) 研修時間

1 回当たり 6 時間程度

b スキル別人材育成(中級者向け)研修

(a) 対象者・対象者数

最新デジタル技術を活用して自ら業務改善をすることに関心のある方等・
30 名程度 (10 名程度×3 組)

(b) 回数

3 回程度/組

(c) 研修内容

最新デジタル技術を活用するための実践講座を実施すること。

(d) 研修時間

1 回当たり 6 時間程度

(イ) DX機運を醸成するためのコミュニティの形成による人材確保

県内外の IT エンジニアや Web デザイナーなど IT に携わる方や、IT に興味・関心がある個人、企業などを対象としたコミュニティを形成し、SNS を活用した情報発信やイベント等を実施。

なお、コミュニティには、農林水産業など一次産業から三次産業までの幅広い産業の方々が参加できるよう工夫すること。

a SNS オープンコミュニティの形成

情報発信、相互交流用の SNS のアカウントを用意し、県内の DX に関する情報、デジタル分野に関する県内企業等の取組や求人情報等を発信する。

本事業の趣旨と合致する既存のコミュニティの活用も可能とする。その場合は、県と協議すること。

情報発信の回数：週 1 回以上×8 か月

b 交流会等のイベント開催

IT エンジニアや Web デザイナーなど IT に携わる方を招きつつ、IT に興味・関心のある個人、企業内で DX を担いながらも知識が不足しているような方を対象とした交流会等のイベントを開催する。

SNS オープンコミュニティと併せて気軽にコミュニケーションを取れる雰囲気づくりを行う。(SNS オープンコミュニティが事業実施後も自走していけるような工夫を行うこと。)

・イベントの開催回数：4 回以上

・イベントの例：IT エンジニア交流会、企業交流会、研修受講者交流会

・イベントの開催場所：県内のコワーキングスペース等（必要に応じ、オンラインで接続

し、現地参加ができない方への配慮も行うこと。)

ウ スケジュール

6月～7月	事業開始，事業運営に関する内容の検討
8月	研修参加者の募集，情報発信の開始， SNSオープンコミュニティの開始
8月～2月	研修の実施，交流会等のイベントの開催
～3月	研修終了後のアンケート結果を県に提出

(2) データ利活用促進事業

ア 目的

鹿児島県デジタル推進戦略では、県、市町村、民間企業等の各主体が、それぞれの課題に応じてデータを分析・活用し、創意工夫しながら、迅速かつ効率的なサービスの提供や改善を行い、ニーズや価値観の多様化、技術革新等の環境変化へ適切に対応していくことを目指す姿としている。

本業務は、県・市町村担当者が、日常業務の中でデータを活用するために必要な知識や習慣を身につけ、データを活用した政策立案を行うことができるよう、アクティブラーニング型の研修会等を実施するものである。

イ 業務内容

(ア) データリテラシー研修

a 目的

データの意義・必要性の理解に加え、庁内のデータ利活用に限らず、オープンデータとして二次利用されることも見据え、適切なデータの作成方法等を習得する。

b 対象

県庁職員，市町村職員

c 研修方法

オンライン形式

d 研修時間等

2時間程度/回，全2回

e 研修概要

以下の内容を習得するための研修を実施すること。

1回目：データの意義・必要性，利用者が加工しやすい，コンピュータプログラムが処理しやすいデータの作成・クレンジング方法

2回目：データによる課題解決

(イ) E B P M研修

a 目的

庁内のデータ利活用のための一連のプロセスをワークショップ形式で習得する。

本業務にて得られた政策立案の手法等の知見を、それぞれの業務において具体的に活用できるようにすることを目指す。

b 対象

県庁職員，市町村職員 30人程度

c 研修方法

現地開催

d 研修時間等

3～4時間程度/回，全3回

e 研修概要

総務省「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver2.0」に掲載されている「データアカデミー研修」の内容に沿うものとする。

(参考:https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/bigdata.html)

上記ガイドブックに基づき、「データ分析型」，「サービス立案型」のいずれかでテーマを設定する。なお，テーマ設定は県と協議の上で決定すること。

(ロ) スケジュール

6月～7月	事業開始，事業運営に関する内容の検討
8月～2月	研修の実施
～3月	研修終了後のアンケート結果を県に提出

(3) 環境整備

研修の実施に当たり，会場手配及びインターネット環境，機材等の整備を実施すること。

(4) 業務の進捗確認

業務の準備，実施状況について，タスク管理表等を作成の上，随時県に報告するとともに必要に応じて打合せを行うこと。

打合せの回数，頻度，方法（対面，オンライン）については，県と調整すること。

5 成果物等

(1) 実績報告書

(2) その他業務上作成した資料等 1式

6 事業完了の報告等

委託業務終了時に電子データを提出するものとする

7 本業務の実施体制

受託事業者は、本業務を円滑に実施するため、他自治体等において十分な実績を有していること及び十分な人数を確保した上で業務量の変動に応じた適正な人員配置を行い、効果的かつ効率的な運営が可能な体制をもって本委託事業を実施することとする。

8 業務遂行上の留意事項

本業務の目的及び内容に沿った実施計画を作成し、契約締結後、速やかに県と業務内容についての打合せを行うこと。

なお、実施計画の作成に当たっては、事業全体が有機的に繋がり、相乗効果を生み出すような内容とすること。特に、4(1)イ(イ)の事業を活用し、研修の受講者、交流会の参加者など、相互のつながりが生まれるようにすること。

また、鹿児島 Digi-1 グランプリの応募者が、4(1)イ(イ)の事業のコミュニティに参画できるよう連携についても検討すること。

9 著作権・特許権等

- (1) 本業務の成果物に関する全ての著作権（著作権法第 27 条、同条 28 条に規定する権利を含む）、特許権、その他の知的財産権を、県に無償で譲渡するものとする。
- (2) 本業務の成果物の使用期限は設けないものとする。
- (3) 本業務の成果物は、県が自由に二次使用（印刷物の制作、ホームページへの掲載等）できるものとする。
- (4) 本業務の成果物に係る著作権、特許権、その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用も含め、すべて受託者において責任を負うものとする。

10 実施計画

本仕様書に基づき実施していくが、詳細な業務の実施計画や計画変更については、県と調整の上、実施すること。

11 その他

上記のほか、事業の実施において必要な事項については、事前に県と十分に協議すること。

また、適宜、業務内容に係る助言等を県に対して行うものとする。必要な一部の修正については応じるものとする。